

## 第3次中期経営計画 平成29年度実績について

第3次中期経営計画（平成26年度～30年度）については、バランススコアカードの手法で具体的な取組を進め、PDCAサイクルによる進捗管理を行っています。

その取組実績については、毎年度、自己評価を行い、公表することとしています。

平成29年度の実績は以下のとおりです。

### 29年度の実績

#### ●電気事業

- ・「電力の安定供給」では、水力発電の供給電力量が、平年に比べて降雨量が少なかったことにより、計画の98パーセントとなりました。風力発電は、機器の故障による停止期間があったこと、および野市風力発電所の廃止に伴う供給電力量の低下があったことなどにより、計画の90パーセントとなり、前年度に比べると2.5パーセント減少しています。
- ・「環境保全への貢献」、「地域とのパートナーシップ」、「電力システム改革等への対応」、「業務の継続」、「人材育成・意識改革の推進」では、一部で目標に達していない項目もありましたが、概ね計画どおり実施できました。
- ・「健全な財務状況の維持」では、総資本経常利益率（ROA）が3.01パーセントで、前年度の2.73パーセントと同水準の健全な経営を維持しています。
- ・「危機管理体制の強化」では、南海トラフ地震対策の強化に向けて、杉田ダム関連構造物の耐震補強の検討を行ったほか、実働訓練を実施し、職員の対応能力を高めることに努めるとともに、その結果と熊本地震の教訓を反映したBCPの見直しを検討しました。

#### ●工業用水道事業

- ・「工水の安定供給」では、漏水事故への早期復旧に向けて補修資材を購入し、事故想定訓練を実施しました。
- ・「健全な財務状況の維持」では、総資本経常利益率（ROA）が0.72パーセントと目標値には達していないものの、前年度の0.3パーセントから改善が見られました。その主な要因は、長期前受金の過年度修正に伴う増収があったことと、鏡川工業用水道の修繕費など営業費用が減少し、経常利益が増加したためです。
- ・「顧客中心の取組の拡大」、「業務の継続」、「人材育成・意識改革の推進」では、一部で目標に達していない項目もありましたが、概ね計画どおり実施できました。
- ・「危機管理体制の強化」では、電気事業と同様にBCPの見直しを検討しました。

バランススコアカード マネジメントシート【電気事業】 平成28年度見直し

ビジョン		地域社会の発展と県民福祉の向上に貢献する															
経営指針		Ⅰ 県民に信頼される経営を目指します Ⅱ 経済的に自立した経営を維持します Ⅲ 県政の課題に柔軟に応えます Ⅳ 危機管理体制の強化を図ります Ⅴ 事業運営の基礎となる組織力向上を目指します															
戦略		地球環境と暮らしの調和について、地域とともに考え成長する															
視点	戦略目標	重要成功要因	業績評価指標	年間目標	単位	アクションプラン (具体的な取組内容)	行動計画					内訳・取組等	平成29年度 計画達成率 (%)				
							H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		0	100	200		
県民の視点	電力の安定供給	設備信頼性の確保	<水力発電> 計画供給電力量の達成  <風力発電> 計画供給電力量の達成	167,699	千kWh	水力発電所の事故予防を徹底する 不具合の予兆を見逃さない点検及び巡視を継続する	適切な点検及び巡視の実施						[水力]実績供給電力量:164,889,881kWh			98%	
				3,897.3	千kWh	風力発電所の更なる落雷対策の強化と対策効果の検証を進め、 設備利用率を高める	落雷対策の強化及び効果検証							[風力]実績供給電力量:3,522,014kWh ・運用要領の改正及び実行(「風力発電所の事故・故障時の初動体制 について」、「発雷時における風力発電所の運用についての改正及び 運用」)			90%
	環境保全への貢献 (地球環境) (河川環境)	再生可能エネルギーの導入促進	重点課題 新規導入量  有望地点探索 新規地点可能性調査	1,000	kW/5年	水源のさと石原「北郷」発電所 建設のスケジュール管理・安全管理を 徹底する 地域還元へのしきみと地元とともに作る	実施設計	工事着手				運用開始	・用地取得に至らず、計画期間内での資金回収ができなくなるリス クも大きいことから現時点での事業化を断念 ・新規導入の量:0kW			—	
				3	地点	新規小水力発電の事業化に向け、現地踏査と発電計画シミュレー ションを行い、採算性の優れた候補地を選定する	候補地の調査							・有望地点調査6町村13地点 (馬路村、北川村3地点、いの町3地点、越知町2地点、大豊 町、梅原町3地点)			433% 0%
		物部川上流域の水涵養の促進	濁度測定データ公開回数 選択取水運用結果の検証  間伐事業への支援	運用毎	回	物部川の濁度測定を実施し、情報をホームページで公開する 永瀬発電所取水口表面取水ゲートの選択取水運用の実施と濁度 測定データの取りまとめ・分析を行う	濁度対策の運用、分析、取りまとめ						・濁度測定データ公開回数:148回 ・選択取水運用:4回			100%	
				—	—	物部川水源の森整備事業を推進し、水源涵養等公的機能の向上 と林地保全に取り組む	間伐の促進							【水源の森事業費補助金】()は前年度比 ・交付額 香南市 509千円(±0%)、香美市 4,491千円(±0%) ・切捨間伐面積 実績なし ・搬出間伐面積 89.58ha(+50%)			—
	地域とのパート ナーシップの形成	地域貢献事業の継続	重点課題 ダム周辺地域の環境整備等への支援  再生可能エネルギーの活用への支援  出前授業・施設見学 満足度  HPの更新回数(データ公開含む)  清掃活動・各種イベントへの参加	—	—	ダム周辺地域の環境整備と生活環境の向上に資するダム周辺環 境整備事業を推進する	有効な事業活用						【ダム周辺整備事業交付金】()は前年度比 ・旧香北町、旧物部村で合計10箇所実施(+67%) ・交付額 20,817千円(+13%) ・さらなる事業推進のため予算額増(+15%)			—	
				—	—	地域資源を生かした再生可能エネルギーの活用への促進を図る ため再生可能エネルギー活用事業補助事業の活用のほか、技術的支援を 行う	再生可能エネルギーの導入促進							【再生可能エネルギー活用事業費補助金】 補助事業の実施:3件(1,971千円)			—
				80	%以上	出前授業及び施設見学をPRし、実施する	出前授業、施設見学の実施							・出前授業:9件、受講生徒数:255名 ・施設見学:4件、見学者数:158名 ・アンケートによる満足度調査結果(平均):97.7%			122%
				120	回	ホームページの内容を充実させる 電気事業に関する情報を迅速にわかりやすく発信する (注:工水事業との共通情報も含む)	ホームページの内容充実							・HP更新回数:107回			89%
財務の視点	健全な 財務状況の維持	収益の確保と適切な支出	<総資本経常利益率(ROA)> 経常利益/総資本	1.5	%以上	料金改定交渉の課題整理を行い、適切な維持管理に必要な費用 を賄う収入を確保する	課題整理	協議・交渉	課題整理	協議・交渉	課題整理	・必要な料金総額を確保できる契約更改となった。			—		
						適正な支出を徹底する(経費の効率的な執行、工事の計画的・効 率的な執行、経費削減等) 財政見通しの試算表を作る	適正な支出の徹底	修繕改良計画の見直し	財政見通しの試算					・総資本経常利益率(ROA) (経常利益 334,357,640 / 総資本 11,122,861,904) × 100 = 3.01%			201%
内部プロセスの視点	電力システム改革 等への対応	新制度への的確な移行	課題の把握と適切な対応	—	—	公営電気事業を実施する他県と活発な意見交換を実施し、連携を 強める 公営電気事業経営者会議や他県との連携を図る	意見交換						・料金担当者会による意見交換の実施 ・独禁法による制約はあったものの、可能な範囲で情報収集に努 めた。			—	
				—	—	電力システム改革検討WGを設置し、集中的に議論を進めるととも に、情報の共有を図り、電力システム改革に適切に対応する	WG設置・検討	情報共有	情報収集	第2弾改正電事法への対応	第3弾の影響把握		・国のWGでの検討状況の把握 ・市場価格の動向を把握			—	
	危機管理体制の 強化	南海トラフ地震対策の強化	施設の耐震化の完了(30年度)	—	—	重要施設の耐震診断を実施し、その結 果を踏まえた耐震化等の対応を実施す る	診断	耐震化手法の検討					H29の取組は無いが、H28に耐震診断を行い、耐震性能が確保 されていることを確認済			—	
				4	回	BCPの策定と改善を行う BCMチーム(仮)で訓練、研修等を実施する 訓練及び研修を企業風土として定着させ、対応能力を高める	BCP策定	訓練・研修等の実施	BCP改善					[吉野ダム]変位抑制対策を検討及びゲート塑性変形照査を実 施し、ゲートの耐震性能に問題がないことを確認。 [杉田ダム]ゲート補強対策(3案)の策定。H30年度では、貯水位 を低下させたゲート耐震照査の実施予定。			200%
業務の継続	業務内容の改善	業務改善件数	業務改善件数	6	件	継続的な業務改善活動を行う	業務改善活動の推進					・業務改善件数:9件 ・事故報告の要領等改定、水力発電所の機器改造等による業務 改善(各PS2件)、漂流船舶に関する取扱いを協議・決定、本局の 大規模な書類整理及びリスト化実施			150%		
				ゼロ	回	職場安全衛生委員会活動を基幹に据え、職場の安全向上に向け た取組を徹底し、交通安全研修、防災訓練等を実施する ※電気、工水事業共通	研修・訓練の実施						・労働災害発生数:0回 ・交通安全研修参加者数:45名 ・防災訓練等:6回、141名			100% 150% 146%	
学習と視点 成長の	人材育成・意識改革 の推進 (組織力の向上)	経営者感覚の育成 環境保全に対する意識の向上 地域との連携意識の向上 危機管理能力の向上 技術力の向上	新規資格取得数※ 各種研修会への参加者数(のべ)※	10	件	資格の取得を励行し、取得させる 研修会等への参加者数を増やす ※電気、工水事業共通	研修会等への参加	資格取得の励行					・新規資格取得数:32件 ・研修会への参加者数:239名			320% 159%	
				3	回	局内技術研究会発表会等の実施回数※ 局内技術研究会発表会等での発表者数※	研究会等での積極的な発表	勉強会の実施					・発表会等での発表者数:10名 ※四国地区水力発電技術研究会での発表を含む ・局内技術研究会発表会等(3回) ・若手職員による勉強会・研究会の開催(6回)及び支援を実施			300% 167%	

ビジョン		地域社会の発展と県民福祉の向上に貢献する													
経営指針		I 県民に信頼される経営を目指します II 経済的に自立した経営を維持します III 県政の課題に柔軟に応えます IV 危機管理体制の強化を図ります V 事業運営の基礎となる組織力向上を目指します													
戦略		良質で満足度の高いサービスを提供する													
視点	戦略目標	重要成功要因	業績評価指標	年間目標	単位	アクションプラン (具体的な取組内容)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	内訳・行った取組等	平成29年度 計画達成率(%)		
													0	100	200
県民・顧客の視点	工水の安定供給	重点課題 施設の適切な維持管理と計画的な更新	給水支障時間数	ゼロ	時間	点検基準の遵守、異常発見時の適切な対応	適切な点検・巡視の実施、施設の維持管理による、工業用水の安定供給						給水支障時間数:0h ・漏水事故対応訓練を実施	100%	
			補修資材の購入・管理	—	—	補修資材を計画的に備蓄する	補修資材の備蓄							—	
			ユーザー訪問回数 情報共有回数 (注:企業数ではなく案件数でカウントする)	2 1	回	ユーザー訪問により要望等を的確に把握する 工業用水道事業の情報をユーザーと共有する	顧客訪問・意見交換の実施							・ユーザー訪問回数:5回 ・情報共有回数:1回	250% 100%
			HPの更新回数(データ公開含む) 情報紙の発行	120 2	回	情報内容に応じ、各担当がホームページの内容を充実させる 水質や漏水情報など工業用水関係情報を迅速に発信する (注:電気事業との共通情報も含む)	迅速な情報発信 広報誌の発行の検討 ホームページの内容充実							・HP更新回数:107回 ・情報紙発行:1回	89% 50%
財務の視点	健全な財務状況の維持	重点課題 経営安定化への対応	<総資本経常利益率(ROA)> 経常利益/総資本	1.5%	%以上	内部留保資金を蓄え、投資財源を確保する 適正な支出を徹底する(経費の効率的な執行、工事の計画的な執行、経費削減等)	適正な支出の徹底						・総資本経常利益率(ROA) (経常利益 27,145,491 / 総資本 3,759,703,997) ×100=0.72%	48%	
			新規契約数 利用率 (契約水量(m3/日)/配水能力(m3/日))× 100)	1 46.8	件 %	営業用パンフレットを活用し、営業活動を強化する 企業や水道関連事業者を訪問し、新規ユーザーを開拓する	営業活動の推進							・新規契約数:0件 ・利用率:47.5%(29年度末) ・設備設計事務所協会勉強会でPR	0% 101%
			企業誘致等に関する情報収集	4	回	商工関係部署(県、市等)との意見交換などにより、企業誘致等に関する情報を収集する	定期訪問・情報収集							・情報収集回数:3回(上下水道局)	75%
			送配水管の耐震化率 水管橋の耐震補強箇所数 送水ポンプ井耐震補強の完了(5年以内)	10 1	%up/5年 件/5年	管路更新計画の策定と実施で、送配水管を耐震化する 水管橋の耐震診断及び耐震化を進める 送水ポンプ井を耐震化する	水管橋の耐震診断 ポンプ井の設計 工事の実施							・耐震補強 ・6/22チーム会で優先区間の検討を実施	—
内部プロセスの視点	危機管理体制の強化	重点課題 南海トラフ地震対策の強化	訓練の実施	4	回	BCMチームで訓練・研修等を実施する 訓練及び研修を企業風土として定着させ、対応能力を高める BCPの改善を行う	訓練・研修等の実施 BCP改善						・震災対応訓練:3回 ・BCP机上訓練、四国4県工業水応援要請訓練(情報伝達訓練)	75%	
			業務内容の改善	業務改善件数	3	件	継続的な業務改善活動を行う ※電気、工水事業共通	業務改善活動の推進						・業務改善件数:9件 ・事故報告の要領等改定、水力発電所の機器改造等による業務改善(各PS2件)、漂流船舶に関する取扱いを協議・決定、本局の大規模な書類整理及びリスト化実施	300%
			労働安全衛生の維持向上	労働災害発生数 交通安全研修参加者数※ 防災訓練回数・参加者数※	ゼロ 30 4・100	回 人 回・人	職場安全衛生委員会活動を基幹に据え、職場の安全向上に向けた取組を徹底し、交通安全研修、防災訓練等を実施する ※電気、工水事業共通	研修・訓練の実施						・労働災害発生数:0回 ・交通安全研修参加者数:45名 ・防災訓練等:6回、141名	100% 150% 146%
学習と成長の視点	人材育成・意識改革の推進 (組織力の向上)	重点課題 経営者感覚の育成 顧客中心の意識の向上 環境保全に対する意識の向上 地域との連携意識の向上 危機管理能力の向上 技術力の向上	新規資格取得数※ 各種研修会への参加者数(のべ)※	10 150	件 人	資格の取得を励行し、取得させる 研修会等への参加者数を増やす ※電気、工水事業共通	研修会等への参加 資格取得の励行						・新規資格取得数:32件 ・研修会への参加者数:239名	320% 159%	
			局内技術研究会発表会等の実施回数※ 局内技術研究会発表会等での発表者数※	3 6	回 人	技術継承の機会を増やす 局内の発表会、局外の研究会等での発表者を増やす 技術・財務・経営等に関するスキル・知見を共有化する勉強会を実施する ※電気、工水事業共通	研究会等での積極的な発表 勉強会の実施						・発表会等での発表者数:10名 ※四国地区水力発電技術研究会での発表を含む ・局内技術研究会発表会等(3回) ・若手職員による勉強会・研究会の開催(6回)及び支援を実施	300% 167%	